

自治労 労働相談

TEL 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00) (月曜日~金曜日 祝祭日を除く)

mail soudan@j-kanagawa.jp 専門スタッフが対応します



自治労神奈川 JICHIRO KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部 住所/横浜市南区高根町1-3 地域労働文化会館3階 045-251-9711 発行人/蓼沼 宏幸 編集人/中野 雅臣 1部/20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



人員確保が重要課題

町村統一申し入れで訴え

町村議会は、8月17日・22日・26日の3日間、未組織自治体を含む県内11町村(寒川・大磯・二宮・葉山・愛川・清川・中井・松田・開成・大井・山北)へ統一申し入れ行動を行った。

都市部と比較して低賃金・労働条件だけでなく、町村特有の課題を含めて評議会と県内町村の水準確保を目的として、直接各首長に対して統一の申し入れを毎年行っている。

申し入れに際し、望月副委員長は、「頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめ、人員確保については採用辞退や早期退職する若年層の増加など、全国的な課題となっている。地域間格差の解消に向け、地域手当などの各種諸手当はじめとする組合員の賃金水準の改善をお願いしたい」と要請した。

さらに、定年引き上げについて、制度開始が目前と迫っており、町村職場においては、人材育成の観点からも計画的な新規採用職員の確保が必要となってくる。また、会計年度任用職員制度が開始されたが、その処遇については、法改正の趣旨

を十分に踏まえていない制度となっている。正規職員の補充という状況もあり、「同一労働同一賃金」の観点からも制度の見直しも必要だ。

町からは、「採用辞退、若年層の早期離職について、重要な課題と認識している。また、定年引き上げについても、人材育成の観点から柔軟な対応をはかっていきたい」との回答があった。

鶴平和行進には始まり、開会総会での被爆者の訴えで、今年93歳となる切明千枝子さんは、爆心地から1.7キロで被爆した体験を証言し、「幼い少女たちが死んでくなく、自分が生き残ったことが後ろめたかった。その子たちの思いをもってほしい」とし、「二度と戦争のないように力を合わせて

が行われ、約800人が参加。開会行事では、被爆体験者で被爆体験訴訟第二次原告団団長の山内武さんが被爆者認定を勝ち取る決意を述べるとともに、引き続きの支援・協力を呼びかけた。その後、高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会が登壇し、活動報告と核廃絶に向けての決意を表明して初日の集会は終了した。

翌8日は、長崎市内の各会場に分科会が設置され、改憲問題や脱原発、被爆者の実態などについて、参加者はそれぞれ学習を深め、議論を交わした。



愛川町長に対し51項目の要求提出

申し入れに際し、望月副委員長は、「頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめ、人員確保については採用辞退や早期退職する若年層の増加など、全国的な課題となっている。地域間格差の解消に向け、地域手当などの各種諸手当はじめとする組合員の賃金水準の改善をお願いしたい」と要請した。

さらに、定年引き上げについて、制度開始が目前と迫っており、町村職場においては、人材育成の観点からも計画的な新規採用職員の確保が必要となってくる。また、会計年度任用職員制度が開始されたが、その処遇については、法改正の趣旨

を十分に踏まえていない制度となっている。正規職員の補充という状況もあり、「同一労働同一賃金」の観点からも制度の見直しも必要だ。

町からは、「採用辞退、若年層の早期離職について、重要な課題と認識している。また、定年引き上げについても、人材育成の観点から柔軟な対応をはかっていきたい」との回答があった。

鶴平和行進には始まり、開会総会での被爆者の訴えで、今年93歳となる切明千枝子さんは、爆心地から1.7キロで被爆した体験を証言し、「幼い少女たちが死んでくなく、自分が生き残ったことが後ろめたかった。その子たちの思いをもってほしい」とし、「二度と戦争のないように力を合わせて

が行われ、約800人が参加。開会行事では、被爆体験者で被爆体験訴訟第二次原告団団長の山内武さんが被爆者認定を勝ち取る決意を述べるとともに、引き続きの支援・協力を呼びかけた。その後、高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会が登壇し、活動報告と核廃絶に向けての決意を表明して初日の集会は終了した。

翌8日は、長崎市内の各会場に分科会が設置され、改憲問題や脱原発、被爆者の実態などについて、参加者はそれぞれ学習を深め、議論を交わした。

最終日、9日の閉会総会で、第24代高校生平和大使の大内由紀子さんと神浦はるさんはスピーチで、「核兵器廃絶こそが

全国の仲間との討論で

課題の共有を

自治労青年部及び女性部は、8月20日~21日、山形(ウェブ併用)で定期総会を開き全国から多くの仲間が参加し、活発な議論が行われた。

丁寧な議論で

運動前進を

青年部

あいさつで小原青年部長(北海道本部)は「7月の中央大交流集会は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、急遽ウェブ併用となったが、それでも多くの仲間が参

加し、仲間との討論で課題を共有することができた。自治労青年部では、なにをやりたいか参加者に丁寧に説明し、県本部・単組に持ち帰ってもらい、運動を前進させて欲しい」と呼びかけた。

その後、活動総括や活動補強方針等が提起され、

活動が制約されるなかにおいても、仲間との議論をベースとした積極的な組織拡大・強化の取り組みについての発言が多くみられた。

県本部からは、組織強化と反戦平和の取り組み

を中心し、及川副部長(横浜交通労組)が発言した。

また、青年部長退任に伴う役員選挙において、兒玉新青年部長(長野県本部)を選出し、終了した。

いるだろうか。私たちは労働を売っているが、生命や健康は売っていない。安心して働ける場を仲間と作ってほしい」と呼びかけた。

その後、活動総括や活動補強方針等の提起を受け、議論を行った。

活発な議論が行われた。多くの県本部から、7月の参議院選挙の取り組みやコロナ禍による時間外勤務の増加などの職場実態をはじめ、新規採用職員の組合加入の取り組みなどの報告があった。

8時間労働に

こだわりの

女性部

あいさつで毛利女性部長(香川県本部)は「定時に来て定時に帰る。8時間労働にこだわろう。相談を受ける場として労働組合が役割を果たして

他県からは「女性部の独自要求、統一要求などから制度が改善されてきている。運動の継続が大事」「コロナ禍でのさまざまな活動の工夫があった。対面での集会や会議は得るものがあった」

「女性部があることで女性の課題を取り上げていく」といった発言があった。

県本部からは、人をケアする職種・専門職の人材確保の課題、女性が組合活動の担い手として育成されていない課題、ジェンダー平等の視点で休業取得にあたって諸法令改正が必要であること

の気づきを報告し、自治労本部での働きかけを求めた。

すべての議案は賛成多数で可決された。

核兵器廃絶が

平和への近道

原水禁大会 広島・長崎

広島・長崎に原爆が投下され77年を迎えるなか、8月4~6日(広島)、7~9日(長崎)で「被爆77周年原水禁世界大会」が開かれた。

今年も通常の親子参加は行われなかったが、県本部からは広島に7単組22人(長崎は代表参加)が参加した。

鶴平和行進には始まり、開会総会での被爆者の訴えで、今年93歳となる切明千枝子さんは、爆心地から1.7キロで被爆した体験を証言し、「幼い少女たちが死んでくなく、自分が生き残ったことが後ろめたかった。その子たちの思いをもってほしい」とし、「二度と戦争のないように力を合わせて

5日は、それぞれのテーマ別に分科会やフィールドワークが行われ、理解を深めた。

6日の最終日は、平和祈念式・まとめ集会に参加し、長崎へとつなげた。

長崎では、7日長崎ブリックホールで開会行事

が行われ、約800人が参加。開会行事では、被爆体験者で被爆体験訴訟第二次原告団団長の山内武さんが被爆者認定を勝ち取る決意を述べるとともに、引き続きの支援・協力を呼びかけた。その後、高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会が登壇し、活動報告と核廃絶に向けての決意を表明して初日の集会は終了した。

PIN SPOT



県本部の専従職員になって約1年がたとうとしている。昨年の今頃は、「果たして自分に務まるのだろうか」と不安な気持ちを抱えていた。単組で役員をやっていたとはいえ、やはり1日の大半を占める仕事が変わることになる。今までの約250人から約3万人の組合員が対象となる緊張もある。気持ちを整え、休職に向け人事部との協議・調整をし、業務の引継ぎの準備などをしていく。自信が持てずにはいられない。そして日々の業務に追われ、1年がたった。どうも自分は嵐を呼ぶタイプかもしれない。去年まではなかったという業務がふと気づくと手元にきている。不安だ、自信がない。などと言っている。 (知)



核も戦争もない平和な21世紀に!

職場・地域の課題に向きあう

自治労の「自治研活動」

10月7・8日に静岡で開催

「こんなふうにしたら、もっと喜んでもらえるかな」「こうすればもっといいサービスが提供できるのに」って思っていることはありませんか？ その思いを職場の仲間、市民といっしょに実現しようとする取り組みが「自治研（地方自治研究の略）活動」です。「労働組合の任務は、労働条件の改善でしょ。仕事の身中は関係ないでしょ」とそんな声もありますが、住民に喜ばれる仕事、市民から信頼される仕事をしていかなければ、質の高い公共サービスを提供することはできません。

また自分たちの賃金、労働条件の改善だけに取り組んでいる労働組合に、市民からの共感を得られません。自治労は公共サービスに携わる労働組合として、この自治研活動を自治労運動の大きな柱として位置づけ、1957年から取り組んでいます。

やがて自治研活動は、「職場自治研」から「地域自治研」へと活動を広げ、「地方自治を住民の手に」のスローガンのもとにさまざまな政策提言、まちづくり運動に発展していったのです。



第39回地方自治研究全国集会

静岡自治研

Instagramを活用したPR戦略

葉山町の移住促進施策
葉山町職労 安藤 久瑠美 さん

全国でも有数のインスタアカウントを誇る葉山町。SNSを活用したPRとしてインスタグラムアカウントを開設した。約4年でフォロワーは、町の人口を超え、現在は3万7,000人を数える。町のPR戦略を事例に、自治体によるSNSを活用した移住促進策の有効性についてレポートした。

葉山町が運営するアカウントは、町内外の若者をターゲットとしている。町内の若者に対しては「シビックプライドを醸成させ、定住促進」、町外の若者に対しては「憧れを持たせ、移住促進」と、それぞれ求めている行動は違うものの、アカウントに投稿する内容は、「移住定住に繋がるような、町の魅力の発信＆発信」と定めている。大事なことは、「行政が伝えたいこと」ではなく「フォロワーが求めている投稿」や「葉山のブランド力を向上させる情報」



社会情勢反映したテーマで自治研・全国集会

り、人権と平和などの5つをテーマとした19の分科会が開催されている。集会はその時々の社会情勢を反映したテーマでの開催となっている。全国集会は、今回39回目を迎える。

【35年前の自治研】憲法・地方自治法施行40年、自治研活動30年という節目の年である1987年に横浜・川崎で開催された、第22回地方自治研究全国集会。テーマは「地方自治を住民の手に」とし、実践テーマは、「おんな・子ども・高齢者の時代」など。全体集会では、北海道・神奈川・福岡の3知事によるテレビ会議をはじめ、地域やまちづくりに開かれる。



【今年の全国自治研は】メインテーマは、「創ろう、市民自治のゆたかな社会、サプテーマは、「やらざあ、自治研ルネサンス！」として、静岡県内で10月7・8日に開かれる。

新型コロナウイルス感染症をはじめ、豪雨や台風、地震等の自然災害が頻発し、非常事態とも言える状況が続く一方、この間の新自由主義的な考えにより、民営化・無理な人員削減などによる公共サービスの弱体化が

進化する学校技能員存在価値を發揮し、求め続けられるために

相模原市職労 松橋 導明 さん

今年4月、相模原市職員労働組合「現業評議会・学校技能員部会」の全体集会において、2人の新採用者が紹介された。学校技能員の新規採用は実に19年ぶり。技能労働者の退職不補充から、採用再開を勝ち取る前の取り組みをレポートする。学校の主役は子どもたち学校の主役は、言うま

創ろう、市民自治のゆたかな社会 やらざあ、自治研ルネサンス!

※「やらざあ」とは、静岡の方言で「やろうよ」の意。

1976年静岡・沼津市において日本で初めて、ごみの分別収集が始まった。そのきっかけは、ごみの処分地の継続使用をめぐった市と住民が対立もするなか、「処分地へ捨てるごみの量を減らすことができれば、トラックの台数が少なくなるのではないか」という職員の発言。その後、職場自治研に火が着き、結果として、空きびん・空き缶・古紙などは資源ごみと

ごみリサイクルは自治研から

このごみの資源循環型リサイクルシステムは、「沼津方式」と呼ばれ、世界で最初の試みだったと言われている。今や全国どこでも実施されているごみの分別収集・リサイクルは、この沼津市の清掃職場の自治研活動から始まった。

大学生と協働！ 自作アプリで地域情報を収集・共有!

相模原地域の市民等との交流及び政策研究の一環として、組合員と大学生の協働により①アプリ自作、②アプリを活用して地域情報を収集し、地図情報として共有する、③まちづくりにおけるアプリ地図情報の活用方法を検討。

相模原自治研センターとしての「住民本位の地方自治を推進するための政策研究」および

大学生と協働！ 自作アプリで地域情報を収集・共有!

相模原地方自治研センター
・市民や団体と交流し、住民本位の地方自治を推進したい。
・組合員が市民として地域づくりに参加できる場を創りたい。
・組合員の本業（政策立案等）でも参加になる実践をしたい。

麻布大学の学生
・SDGsやまちづくりを学んでいるが、実践する場がない。
・修得したアプリやGISの技術を地域で実践してみたい。
・相模原の地域の資源や課題、キーパーソンを知りたい。

連携と協働
SDGsを軸とした実践
・SDGsやまちづくりを学んでいるが、実践する場がない。
・修得したアプリやGISの技術を地域で実践してみたい。
・相模原の地域の資源や課題、キーパーソンを知りたい。

手法を学ぶ
・AppSheetで自作したアプリを活用して地域情報を共有する手法を学生と組合員が学びながら共同開発する。

地域情報を共有できる
・市民参加で防災や環境、まちづくりに関する地域情報を収集し、地図情報として共有できる。

さらなる展開を模索できる
・市民参加で地域情報の収集や地域情報の共有は地方自治政策の基礎として多様な展開を模索できる。

（内容）アプリ（AppSheet）で地域情報を収集し、地図情報に共有する手法の開発・実践。（手段）市民参加型マッピングイベントを企画実施して、手法を開発し、普及させる。

多くのレポートで自治研活動をさらに活性化

全国自治研では毎回、自主レポートとして自治体行政への政策提言や市民参加による政策実現、コミュニティづくりの実践や市民ワークショップなど、自治に関わるさまざまなテーマのレポートを募集している。

相模原市地方自治研センター
相模原市内には3つの米軍基地が所在し、市民生活やまちづくりに様々な影響を及ぼしている。このため市民・労働組合と行政は、米軍基地による諸問題の解決と基地返還を求めて今日まで運動を行ってきた。中でも代表的なのは1972年の米軍戦争を止めた「戦争闘争」。相模原自治研センターでは、闘争から50年の節目を迎えるにあたり、「戦争闘争」の意義

50年前の闘い

相模原で「戦争闘争」と呼ばれる米軍戦争の撤回阻止闘争が行われたのは、1972年の夏。米陸軍相模原総合補給廠の正面ゲートからベトナム戦争の戦場へ搬出される米軍戦車の移送を阻止しようとした約100日間の熱い闘い。多くの労働者・組合員や学生、市民が集まり、戦争反対を深く社会にアピールしたという点で、重要な社会的意義を持つ運動である。

歴史の教訓から学び、50年の節目に際し、「戦争闘争」から教訓を学び、現代と次世代に承継していくことを目的に、映画「戦争闘争」の自主上映会やブックレットの発行、次世代に伝えるマンガの制作などの承継事業を実施。闘争の意義を継続して語り継いでいく必要性が高いことについて、改めて認識した。今後、戦争闘争を知らない若い世代への浸透を意識した事業を展開していく。

「ヘイトスピーチとのたたかい」自治体労働者のたたかい

神奈川県自治体労働組書記局労働組合

鎌倉市社協と社協労組との労働争議における県本部職員の間で思わぬ方向へ。：社協における労働争議に際し、支援する立場で関与した県本部職員、しかしながら、そのことが、市議会で取り上げられ、さらに県本部職員を名指しして攻撃する事態となった。公人のヘイト発言を規制できない人権推進指針の有効性は？被害回復措置

どうつくるか
■地域や家族、職場の支え合いが弱体化する一方、福祉ニーズは増大の一途を辿っている。にもかかわらず、それに対応する職員不足は深刻で、生活保護のケースワーカーは「フォロワー」じゃない件数の担当を余儀なくされている。個人や家族が複雑化・複合化した生活課題に直面するケースも増加している。行政・地域資源に限られる中、いかに人々の暮らしを支えるか。

■厚労省が打ち出したのが「地域共生社会」だ。「縦割り」や「支え手」「受け手」の関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創ることをめざす。

■従来、制度の狭間や社会的孤立など、相談や支援が行き届かないケースがあった。住民からの相談を断らず、丸ごと受け止めた上、行政内外の連携を通じて包括的に支援していく姿が理想として描かれている。

■こうした厚労省の方針に対し、地域に過大な役割を負わせることで、行政責任の後退を招くのではないかとの批判もある。自助と互助に力点を置く一方で公助を後退させてはならない。公的支援の輪を地域に広げていくことが重要だ。

■では、いかに「我が事」を実現していくのか。地域共生社会の実現に向けて重層的な支援体制整備事業が全国各地でスタートしている。その柱は①包括的な相談支援、②社会参加の

支援、③地域づくりに向けた支援だ。これらを通じて、制度に人を合わせるのではなく、人を支える本人中心の支援へと福祉のあり方を大きく変えられるかが問われる。

■相談を断らない体制づくりには庁内連携が鍵を握る。福祉部局だけでなく、関係部局間で問題意識を共有し、相談しやすい環境を整えることで、役所内での「我が事」も、同一化が求められる。同時に、相談業務の増加に応じた専門職等の加配や非正規の相談員の処遇改善なども必要不可欠だ。

■他人事を我が事と捉えるには職員にも「余裕」が必要だ。そのために、相談者一人ひとりと真摯に向き合い、効果的な支援につなげられるよう職員の加配が欠かせない。それが住民の課題解決に寄与し、暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことにつながるのだ。

今年の分科会はテーマごとに10分野ウェブ配信も一部あり

第2日目 10月8日(土)	分科会 9:00~16:00	会場: 静岡県内の会場に分散
第1分科会	自治研入門 / 来たれ、地域の新たな主役!	
第2分科会	アニメ! マング! コンテンツを活用した地域活性化	
第3分科会	高齢者に優しい各自治体・地域の取り組み ～「地域のみんなが支えてくれて助かって」～	
第4分科会	多様性が尊重される社会にむけて ～早稲穂の成長と未来～	
第5分科会	コロナ禍の平和運動を探る ～平和運動の原点と未来～	
第6分科会	災害に強いまちづくり ～みんなを守る いちちとくし～	
第7分科会	まちおこし ～持続可能な地域づくりの取り組み～ 【写真】 地域おこし協力隊の理想と課題 【書籍】 自治体SNS～今日から君もインフルエンサー～	
第8分科会	自治体DX最新情報 ～今考えよう、地域のためのデジタル化～ 【写真】 デジタル化推進期における自治体の課題 ～自治体として、労働者として～ ～自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の光と影	
第9分科会	SDGs×生活×自治研 【写真】 私たちSDGs 【写真】 子ども食堂とSDGs ～子ども食堂への支援はフードロス解消につながる!～	
特別分科会	今、必要とされる公共サービスと地方分権 ～新型コロナウイルス感染症対応から振り返る～	
体験型分科会	……現地会場の対面参加のみ（第4分科会を除く）	
上級型分科会	……第4分科会については、対面参加を基本とするもののウェブ参加も受付 メインターゲットはウェブ参加（現地参加はシニア形式） ウェブ参加用のURL等は参加者集約後、各県本部に対して発文字でご案内いたします。	

